

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	12,601千円	11,890千円	13,841千円	0千円
	総人件費	7,721千円	7,618千円	5,421千円	
	総事業コスト	20,322千円	19,508千円	19,262千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	都市計画課 沿線開発整備室	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	11	11	沿線調整に要する経費

事務事業名	02 上河原崎・中西地区スマートIC設置事業	指標名	-	指標種別	活動結果指標	指標の概要	関係機関との協議回数【準備会含む】				
戦略プラン	6 1 交通移動体系の整備	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -		
総合戦略	- - - -	実績	-	-	3	1					
個別計画	-	改善目標	H28年度 ・5月までに国が実施している「準備段階調査」箇所を選定されるように、関係機関と打合せ及び要望活動を実施する。		H29年度 改善目標 年度当初に「地区協議会」を開催し、「実施計画書」の決定を行い、(仮称)つくばスマートICの新規事業化を目指していく。		その他の指標	-			
根拠法令等	-	事業計画	・4月 関東地方整備局打合せ ・5月 国交省に要望活動 ・5月～6月 スマートIC相談会 ・6月 「準備段階調査」箇所の選定(国が選定) ・7月～ 「準備会」の設置及び開催(準備会は「準備段階調査」箇所毎に設置 ・1～3月 地区協議会の設置及び開催 関係機関(常陸河川国道事務所、ネクスコ東日本関東支社等)との個別打合せは随時実施		・4月 国交省要望活動 ・6月頃 地区協議会開催 ・6月頃 新規事業化 ・7月頃 連結許可申請 ・連結許可後、建設部道路建設課に引継、測量、設計、用地買収、工事等を順次行っていく		事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類	G 建設等事業	活動実績	・5月 NEXCO東日本打合 ・5月 つくば市要望(国土交通大臣) ・7月 常陸河川国道、茨城県警、常総国道打合 ・8月 準備会(第1回) ・9月 NEXCO東日本、常陸河川国道打合 ・10月 地元説明会H28.7 ・11月 つくば市要望(国土交通大臣) ・1月 準備会(第2回) ・3月 準備会(第3回)		上半期活動実績 -		事業費(A)	12,601千円	11,890千円	13,841千円	0千円
執行体制	職員のみ	成果	・国から「準備段階調査箇所」に選定された。 ・国、県、NEXCO東日本等の関係機関との調整が図られた。		上半期成果 -		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	スマートICの整備により新たな物流拠点、地域特性を生かした住宅地の形成、高速道路利用による利便性の向上等つくば市西部地区の活性化を図り、つくば市西部の玄関口の役割を果たすため。	課題	平成28年5月27日現在、全国で準備段階調査箇所を選定されている箇所が15箇所あるため(仮称)つくばスマートICが他の箇所より必要性及び優位性があることをアピールし、平成29年度の新規事業化を目指していく。		課題 -		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	スマートICの設置に当たって、必要とされている地区協議会を開催して、実施計画書提出の承認を得た後、国に連結許可申請を行い、スマートICの設置を実現する事業。	評価	有効性 高:成果が向上(高水準を維持)している 効率性 中:適切な費用対効果が得られている 総合評価 A:成果を維持して継続実施	事業の進捗状況 達成 改善目標の進捗状況 達成	事業の進捗状況 - 改善目標の進捗状況 -	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性 - H29環境関連性 -	内訳	正職員 従事割合 1.00人 時間外勤務 109.50時間 110.00時間 110.00時間 臨時職員等 無 無 無		事業コスト(A+B) 20,322千円 19,508千円 19,262千円		一般財源	12,601千円	11,890千円	13,841千円	0千円
		H30年度当初積算根拠	-		-		人件費(B)	7,721千円	7,618千円	5,421千円	
		H30年度の方向性	-		-		理由	-	-	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	4,893千円	4,683千円	5,731千円	0千円
	総人件費	11,991千円	7,537千円	7,537千円	
	総事業コスト	16,884千円	12,220千円	13,268千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	都市計画課 沿線開発整備室	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	11	12	定住促進に要する経費

事務事業名	01 定住促進PR業務	指標名	つくばエクスプレス沿線開発地区人口				指標種別	成果指標	指標の概要	つくば市のTX沿線開発地区人口	
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
			18,430人	21,200人	24,100人	27,000人	30,140人	33,300人	36,590人		
総合戦略	2 2 移住・定住の推進	実績	18,926人	22,891人	25,232人					その他の指標	
			H28年度				H29年度				・定住促進PR誌の配布数(活動結果指標) H25年度目標値:60,000部、実績値:60,000部 H26年度目標値:60,000部、実績値:60,000部 H27年度目標値:60,000部、実績値:60,000部
個別計画	-	改善目標	TX沿線開発地内人口を24,100人とする。				改善目標	-			
根拠法令等	-	事業計画	・つくば市の魅力を紹介する定住促進PR誌を制作し、首都圏に配布する。 ・つくば市のイメージアップに資する広告を実施する。 ・つくばフェスティバルや東京都内でのイベントでPR活動を実施する。				事業計画	・つくば市の魅力を紹介する定住促進PR誌を制作し、首都圏に配布する。 ・つくば市のイメージアップに資する広告を実施する。 ・つくばフェスティバルや東京都内でのイベントでPR活動を実施する。			
事業分類	A 任意的事業	活動実績	・定住促進PR誌「くらすむ」制作及び配布 配布実績 60,000部 ・定住促進のため、交通広告をJR東京駅に掲出 ・つくばフェスティバルや東京都内でのイベントでPR活動を実施				上半期活動実績	-			
執行体制	一部委託	成果	つくば市の魅力を紹介したPR誌の制作・配布や、つくば市のイメージアップを目的とした交通広告の掲出を通してつくば市の認知度向上やイメージアップが図られ、つくばエクスプレス沿線開発地区の人口増加に寄与している。				上半期成果	-			
事業の目的	「大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法」に基づき進められている土地区画整理事業地区内への定住を促進するため。	課題	-				課題	-			
事業の概要	・定住促進PR誌を制作し、首都圏広域に配布する。 ・定住促進交通広告を制作し、首都圏の鉄道利用者に、つくば市の魅力をPRする。 ・つくばフェスティバル等のイベントでPR活動を行う。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		
ISO 14001	H28環境関連性	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-			
	H29環境関連性	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-			
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			
		事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初					
		事業費(A)	4,893千円	4,683千円	5,454千円	0千円					
		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円					
		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円					
		一般財源	4,893千円	4,683千円	5,454千円	0千円					
		人件費(B)	8,802千円	3,828千円	3,828千円						
		正職員	1.10人	0.50人	0.50人						
		従事割合	236.00時間	62.00時間	62.00時間						
		時間外勤務									
		臨時職員等	無	無	無						
		事業コスト(A+B)	13,695千円	8,511千円	9,282千円						
		H30年度当初積算根拠	-								
		H30年度の方向性	-	理由	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	3,158千円	3,048千円	3,315千円	0千円
	総人件費	9,502千円	5,760千円	4,220千円	
	総事業コスト	12,660千円	8,808千円	7,535千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	都市計画課 沿線開発整備室	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	11	13	沿線コミュニティ支援に要する経費

事務事業名	01	つくばエクスプレス沿線コミュニティ補助事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-		
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
総合戦略	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
個別計画	-	-	改善目標	H28年度			H29年度			
根拠法令等	-	-	事業計画	平成28年4月 補助金交付要項及び施行 平成28年7月頃 補助金交付の手続き 平成28年11月 次年度予算要求 平成29年3月 補助金の精算手続き			平成29年4月 補助金交付要項及び施行 平成29年4月 補助金交付の手續 平成29年11月 次年度予算請求 平成30年3月 補助金精算手續			
事業分類	A 任意的事業		活動実績	平成28年度実績 ・まちづくり協議会：3団体、総額1,284,572円 ・イルミネーション実行委員会：3団体、総額1,500,000円			上半期活動実績			
執行体制	職員のみ		成果	・各まちづくり協議会において、開発区域内の植樹や整備促進等の活動を行った。 ・各駅前イルミネーション事業とも多くの来場者があり、駅周辺に住まう方々が交流する機会の創出につながった。			上半期成果			
事業の目的	つくばエクスプレス沿線開発区域の良好な地域社会の早期形成を図り、周辺住民の新たなコミュニティの形成と賑わいの創出を図り、住民協働による安心・安全なまちづくりを推進するため。		課題	-			課題			
事業の概要	まちづくり協議会においては、視察研修や各種勉強会を実施することにより、住みよいまちづくりに向けた知識を深めるとともに、清掃や防犯活動を通じて、安心安全な住環境の創出を図る。各駅前イルミネーション実行委員会においては、事業開催にあたり必要な経費の一部を補助する。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-
ISO 14001	H28環境関連性	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-		
	H29環境関連性	-		効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-		
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		
			内訳	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初		
				事業費(A)	3,158千円	3,048千円	3,315千円	0千円		
				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
				一般財源	3,158千円	3,048千円	3,315千円	0千円		
				人件費(B)	9,502千円	5,760千円	4,220千円			
				正職員	従事割合	1.20人	0.70人	0.50人		
				時間外勤務	220.00時間	238.00時間	210.00時間			
				臨時職員等	無	無	-			
				事業コスト(A+B)	12,660千円	8,808千円	7,535千円			
				H30年度当初積算根拠	-					
				H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	20,947千円	99,468千円	63,202千円	0千円
	総人件費	6,021千円	5,938千円	2,275千円	
	総事業コスト	26,968千円	105,406千円	65,477千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	都市計画課 沿線開発整備室	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	13	11	つくばエクスプレス関連土地区画整理事業に要する経費

事務事業名	01	つくばエクスプレス沿線まちづくり事業	指標名	つくばエクスプレス沿線5地区の都市基盤整備進捗率(区画整理)				指標種別	成果指標	指標の概要	9,571,400千円の内訳等 【内訳】葛城:3,927,850千円 萱丸:2,185,050千円 中根・金田台:408,000千円 島名・福田坪:1,766,600千円 上河原崎・中西:1,283,900千円					
戦略プラン	7	1	住環境の整備	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度					
実績				-	-	93.4%	95.5%	97.2%	97.9%		98.6%					
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-		
個別計画	研究学園都市計画事業 島名・福田坪,上河原崎・中西,葛城,萱丸,中根・金田台(一体型)特定土地区画整理事業			改善目標	8月末までに茨城県と平成28年度分の費用負担協定を締結する。				改善目標	-						
根拠法令等	土地区画整理法第119条第1項及び第2項			事業計画	8月末までに茨城県と平成28年度分の費用負担協定書を締結し,負担金の支払いを行う。なお,茨城県は国からの補助金と市からの負担金を合わせ土地区画整理施行者に支払う。				事業計画	8月末までに茨城県と平成29年度分の費用負担協定書を締結し,負担金の支払いを行う。なお,茨城県は国からの補助金と市からの負担金を合わせ土地区画整理施行者に支払う。						
事業分類	C 義務的事業			活動実績	茨城県施行の島名・福田坪地区及び上河原崎・中西地区内の都市計画道路(市道)整備費の221,000千円の内,市負担は99,450千円であり,一部翌年度に繰越になったため,年度内施行分91,125千円の内41,007千円を負担した。 費用負担協定書:平成28年5月26日締結				上半期活動実績	-						
執行体制	職員のみ			成果	都市計画道路(市道)の整備に要する費用の一部負担を行った結果,円滑な土地区画整理事業の推進が図られた。				上半期成果	-						
事業の目的	TX沿線開発の土地区画整理施行者が行う都市計画道路(市道)の整備分に要する費用の一部を市が負担することにより,事業の円滑な推進を図るため。			課題	-				課題	-						
事業の概要	年度ごとに茨城県と費用負担協定書を締結し,負担金の支払いを行う。なお,茨城県は国からの補助金と市からの負担金を合わせ土地区画整理施行者に支払う。			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠				
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H30年度の方向性	-	理由	-	
	H29環境関連性	-	-	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-						
				評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	0千円	470千円	3,080千円	0千円
	総人件費	11,890千円	11,820千円	8,157千円	
	総事業コスト	11,890千円	12,290千円	11,237千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	都市計画課 沿線開発整備室	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	11	14	景観緑地のある住宅地に要する経費

事務事業名	01 景観緑地のあるまちづくり推進事業(まちなみ整備課)			指標名	景観緑地の累計面積				指標種別	成果指標	指標の概要	UR都市機構が土地区画整理事業を施行している中根・金田台地区における景観緑地の面積(約4.1ha)			
	戦略プラン	7	1	住環境の整備	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	H32年度	
総合戦略	-	-	-	-	実績	-	-	1.3ha							
個別計画	-				H28年度				H29年度						
					改善目標	・契約区画数を増やすため、組合と連携し、未同意区画の土地所有者の同意を得る。				改善目標	・さくらの森及び流星台については、上半期に管理組織の設立総会を開催できるよう、支援を行う。				
根拠法令等	-				事業計画	・28年6月議会終了後の地上権設定契約に向け作業を進める。また、契約区画数を増やすため、組合と連携し、未同意区画の土地所有者に理解を求めていく。 ・春風台A14・18街区については、UR都市機構と連携し、8月の使用収益開始後速やかに地上権設定契約できるよう、管理組織の結成及び管理協定の基礎となる緑地整備・管理計画書作成等の支援の作業を進める。				事業計画	・春風台については、契約区画数を増やすため、各組合と連携し、上半期に土地所有者の理解を求めていく。 ・さくらの森及び流星台については、UR都市機構と連携し、管理組織結成及び管理協定の基礎となる緑地の整備・管理計画書作成の支援を行う。				
						事業分類	A 任意的事業								
執行体制	職員のみ														
事業の目的	住宅地と一体となって良好な景観を形成し、公共の用に供する景観緑地を設置することにより、市民生活の向上と地域社会の健全な発展に資するため。				活動実績	・11月8日に54/109区画(約0.9ha)、3月31日に19/26区画(約0.4ha)の土地所有者と地上権設定契約を締結し、景観緑地を設置した。 ・平成30年春頃に使用収益開始予定のさくらの森及び流星台については、UR都市機構と連携し、土地所有者による管理組織結成及び管理協定の基礎となる緑地の整備・管理計画書作成の支援のための会合を各3回を行った。				上半期活動実績	-				
事業の概要	・土地所有者は、管理組織を結成し、市との管理協定に基づき緑地を整備・管理する。 ・市は、緑地について土地所有者と「地上権設定契約」を行い、景観緑地を設置する。また、管理組織の支援を行う。 本事業は建設部公園・施設課と連携し、2課で実施。				成果	・約1.3haの景観緑地を設置した。 ・さくらの森及び流星台については、会合の結果、地上権設定契約に向けて進むことが確認された。				上半期成果	-				
					課題	・さくらの森及び流星台(約1.7ha)については、使用収益開始後速やかに地上権設定契約できるように作業を進める。				課題	-				
ISO 14001	H28環境関連性	-				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		
	H29環境関連性	-				評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-			
				評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-					
				評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-					
											事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
											事業費(A)	0千円	470千円	3,080千円	0千円
											国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
											県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
											地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
											その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
											一般財源	0千円	470千円	3,080千円	0千円
											人件費(B)	11,890千円	11,820千円	8,157千円	
											正職員	従事割合	1.50人	1.50人	1.00人
											内訳	時間外勤務	280.00時間	313.50時間	313.50時間
											臨時職員等	無	無	無	
											事業コスト(A+B)	11,890千円	12,290千円	11,237千円	
											H30年度当初積算根拠	-			
											H30年度の方向性	-	理由	-	